

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成20年度		根拠法令・規程等 高齢者の医療の確保に関する法律
事業開始年度				
総合計画 大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	
中項目	基本施策	02	健やかで生き生きしたまちづくり	
小項目	施策	02	成人保健(歯科保健を含む)	問 担当課(室) 保健課
事務事業名		03	特定保健指導事業	職・氏名 健康係長・白髭由美子
				電話 64-1820

事業の実施		
対象(誰・何に対して)	国保加入者の40~74歳で特定健診の結果、メタボ予備群、該当者と判定された者(ただし服薬中の方は除く)。	
目的(何のために)	糖尿病等の生活習慣病予備群を生活習慣病に移行させないことを目的とする。	
行政活動(どのような方法で)	メタボリックシンドローム予備群に対しては「動機づけ支援」として2回のグループ支援及び初回面接から6か月経過後に実績評価を実施。メタボリックシンドローム該当者に対しては「積極的支援」として4回のグループ支援と4回の通信手段による支援を実施し、初回面接から6か月経過後に実績評価を実施。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	特定保健指導の対象者がより多く保健指導を受け、対象者自身が健診結果を理解して体の変化に気づき、自らの生活習慣を振り返り、生活習慣を改善するための行動目標を設定し、対象者が自分の健康に関するセルフケア(自己管理)ができるようになることをめざす。	

事業の実績						
活動動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	積極的支援実施者数	人		—	—	15
	積極的支援実施率	%		—	—	16.3
	積極的支援平均体重減少量	kg		—	—	1.9
	積極的支援平均腹囲減少量	cm		—	—	4.3
	動機づけ支援実施者数	人		—	—	53
	動機づけ支援実施率	%		—	—	17
	動機づけ支援平均体重減少量	kg		—	—	2.4
	動機づけ支援平均腹囲減少量	cm		—	—	3.5
実績	事業費		千円	0	0	4,294
	必要人員	人		0.69人		
績	事業費		千円	0	0	4,294
	国	支出金		—	—	0
	受	担		—	—	0
	益	者		—	—	0
	総	入		—	—	0
	市	債		—	—	0
その他()			—	—	0	
一般財源			0	0	4,294	
受益者負担比率		%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	積極的支援実施者数	人	—	—	15
結果指標②	結果指標名	説明	積極的支援に参加された市民の人数	—	—
	対前年比	%	—	—	#VALUE!
	活動コスト	円	—	—	4,294,000
	単位当たりコスト	円	—	—	286,267
結果指標③	結果指標名	説明	動機づけ支援に参加された市民の人数	—	—
	対前年比	%	—	—	53
	活動コスト	円	—	—	4,294,000
	単位当たりコスト	円	—	—	81,019

事業の成果						
特定保健指導実施率	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	到達目標率	目標値(A)	—	—	30%	45%
		実績値(B)	—	—	16.8%	到達目標年度
達成率(B/A)	—	—	56.0%	平成24年度		

より多くの対象者に保健指導を実施し、生活習慣改善のための支援を行い、生活習慣病予備群の減少を図る。
 (積極的実施者+動機づけ実施者) ÷ (積極的対象者+動機づけ対象者) × 100 H20 : (15+53) ÷ (92+312) × 100 = 16.8%

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> 判定理由・課題認識 高齢者医療確保法に基づき実施している事業であり、本市の健康課題である肥満や高血圧などの生活習慣病を予防、改善するために必要な事業である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 参加しやすく効果の得る保健指導プログラムを職場内で検討し、保健指導に従事する職員個々のスキルアップを図るよう研修会へ積極的に参加するよう努めている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 平成20年度からの新規事業であるため、より多くの参加が得られるよう事業のPRが必要。広報や愛育委員会などで、特定健康診査と一体的に市民の参加意欲が高まるよう事業のPRを行う必要がある。
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	30人	結果指標量②	90人	成果指標量	30%
状況	拡充		現状継続		見直し	
	縮小		整理統合		休止	
説明	休止		廃止・完了			
	医療制度改革に伴い平成20年度からの新規事業であるため、2年目の今年度も事業のPRが必要。昨年度特定保健指導に参加された人のほとんどに改善がみられているため、参加者を増やしより多くの人に生活習慣改善支援を行う必要がある。また、ポピュレーションアプローチとも連動しながら市民の健康づくりに対する意識向上を図る。					

総合評価		
生活習慣病は自覚症状が乏しく、長年の生活習慣に起因することから、健診受診を自己の生活習慣を振り返る機会とし、自身の体の変化に気づくことで改善すべき生活習慣を認識できる。その気づきが行動変容のきっかけとなり、行動変容を支援する保健指導は生活習慣病予防から健康な生活が維持されることにつながる重要な事業である。特定保健指導の対象者が参加しやすく効果の出る保健指導プログラムを検討し、より多くの参加が得られるように特定健康診査と一体的な事業として市民に周知されるよう事業のPRを行っていく必要がある。	評価区分<A~E>	妥当性 有効性 効率性
		B

平成22年度以降の方向性・内容			
方向性	拡充	現状継続	見直し
説明	縮小	整理統合	休止・完了
	特定健診と保健指導を一体的な事業として市民が理解し、特定保健指導の対象となった者がより多く保健指導に参加する。また、保健指導参加者の生活習慣改善率が向上し、健康に関する自己管理ができるようになる。		
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期
	有効性	保険医療と連携して受診率向上のための対策を検討する。市民と関わる機会を利用して事業のPRを継続して行い、参加しやすく効果的なプログラムを検討する。	平成22年度
		特定健診と保健指導に対する市民の理解が得られ、健診保健指導参加者が増加する。また、保健指導参加者の生活習慣改善率が向上し、健康寿命の延伸につながる。	